

農林水産業の事業と平成30年度予算の概要

平成30年1月24日
九州農政局企画調整室

目 次

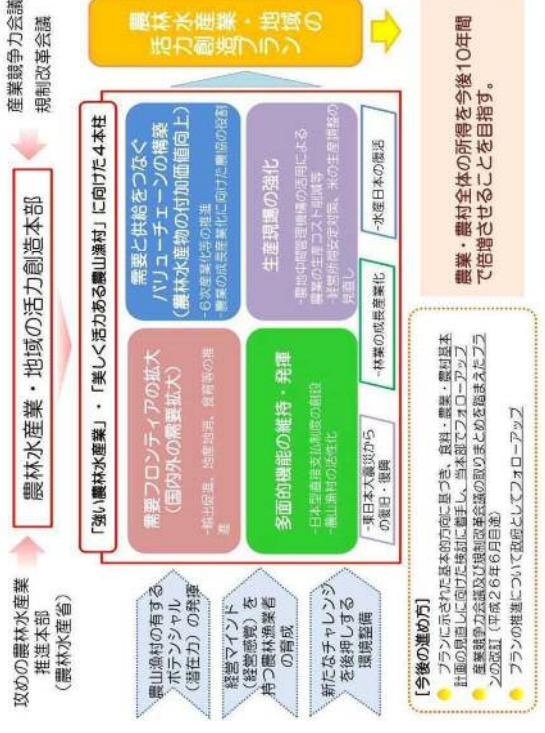
「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「農業競争力強化プログラム」について	1
新たな食料・農業・農村基本計画について	3
平成30年度農林水産関係予算のポイント	4
平成30年度農林水産関係予算の重点事項	6

農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「農業競争力強化プログラム」について

1 「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「農業競争力強化プログラム」策定の経緯

- 平成25年1月：日本経済再生本部（本部長：内閣総理大臣）が『日本経済再生に向けた緊急経済対策』を取りまとめ。
- 同年12月：「農林水産業・地域の活力創造本部」（本部長：内閣総理大臣）が『農林水産業・地域の活力創造プラン』（※①）を決定。農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指す。
- 26年6月：「日本再興戦略改訂2014」を閣議決定。同日、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（※②）を改訂。輸出環境の整備や畜産の強化、農協等の改革の推進が追加。
- 同年9月：「攻めの農林水産本部」（本部長：農林水産大臣）を設置。「農林水産業・地域の活力創造プラン」に掲げた施策の着実な実行に向けた方策の検討を開始。
- 27年3月：新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定。
- 28年11月：一層の農業の成長産業化に向けた、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（※③）を改訂。輸出戦略、異なる農業の競争力強化のための改革（農業競争力強化プログラム）、農泊、CLTなどの項目がプランに追加。
- 29年2月：第193回通常国会に、「農業競争力強化支援法」等8法案を提出。（※次頁4）

① 「農林水産業・地域の活力創造プラン」を決定（H25.12）



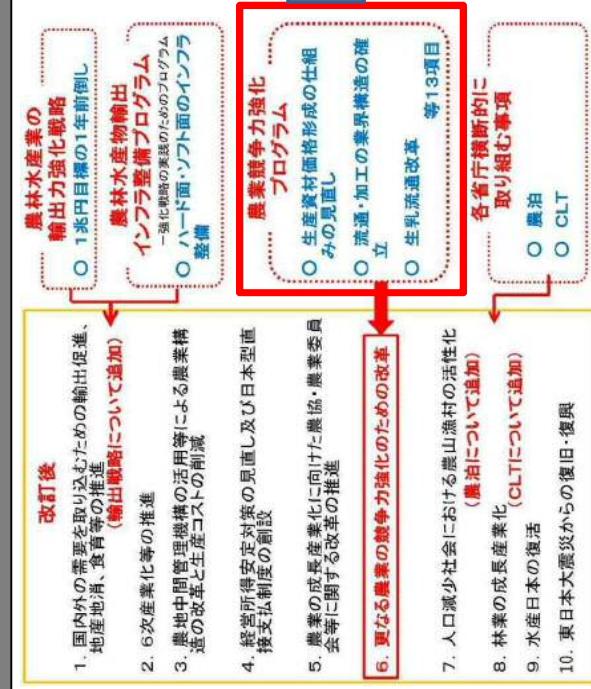
2 「農業競争力強化プログラム」の概要

農業者の所得向上を図るために
は、農業者が自由に経営展開できる
環境を整備するとともに、農業
者の努力では解決できない構造的
な問題を解決していくことが必要
である。

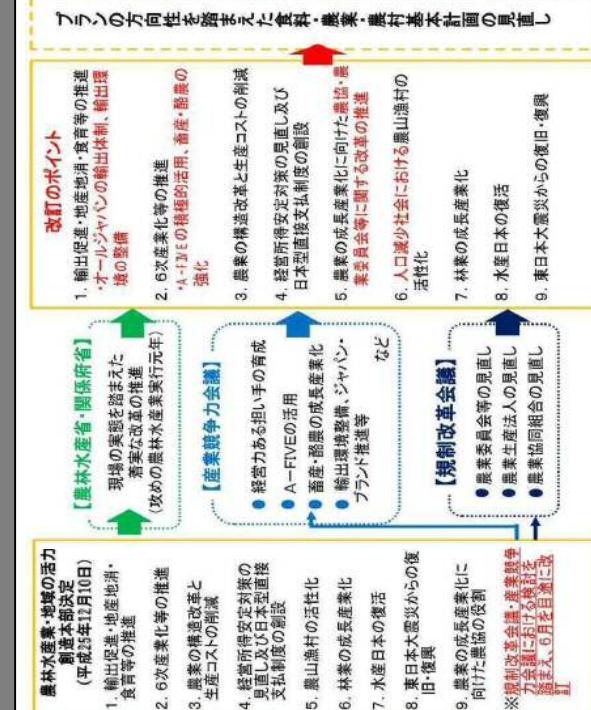
このため、生産資材価格の引下
げや、農産物の流通・加工構造の
改革をはじめ13項目について以
下のとおり取り組み、更なる農業
の競争力強化を実現する。

※次頁3

③ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」改訂（H28.11）



② 「農林水産業・地域の活力創造プラン」改訂（H26.6）



農業競争力強化プログラムの概要



農業競争力強化プログラムの実施のための法整備

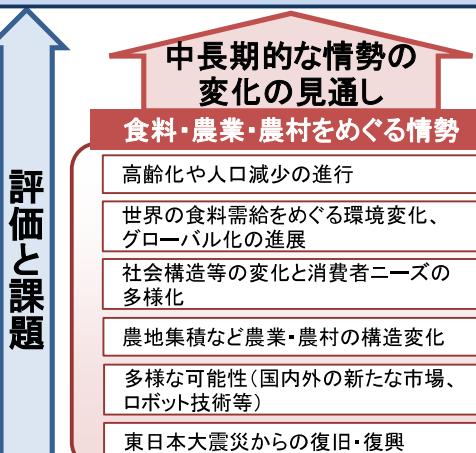
「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出

新たな食料・農業・農村基本計画について

施策推進の基本的な視点

- 農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」とを車の両輪として食料・農業・農村施策の改革を着実に推進

- 基本法の基本理念の実現に向けた施策の安定性の確保
- 食料の安定供給の確保に向けた国民的議論の深化
- 需要や消費者視点に立脚した施策の展開
- 農業の担い手が活躍できる環境の整備
- 持続可能な農業・農村の実現に向けた施策展開
- 新たな可能性を切り拓く技術革新
- 農業者の所得の向上と農村のにぎわいの創出



これまでの食料・農業・農村基本計画

食料・農業・農村基本法(平成11年7月制定)に基づき策定
今後10年程度先までの施策の方向性等を示す、農政の中長期的なビジョン

- 平成12年3月決定 基本計画
- 平成17年3月決定 基本計画
- 平成22年3月決定 基本計画

ごとに見直し
5年

食料自給率の目標

- 食料自給率目標は実現可能性を考慮して設定

【カロリーベース】
39%(H25) → 45%(H37)
【生産額ベース】
65%(H25) → 73%(H37)

食料自給率の目標

- 食料消費の見通し
- 生産努力目標
- 総合食料自給率(カロリーベース、生産額ベース)
- 飼料自給率

- 食料自給力指標を初めて公表

食料自給力(食料の潜在生産能力)

- 食料自給力指標
食料の潜在生産能力を評価する食料自給力指標を提示し、食料安全保障に関する国民的議論を深め、食料の安定供給の確保に向けた取組を促進

【基本計画と併せて策定】

農地の見通しと確保

農林水産研究基本計画

農業構造の展望

魅力ある農山漁村づくりに向けて

農業経営等の展望

講すべき施策

食料の安定供給の確保

- 食品の安全確保と、食品に対する消費者の信頼の確保に向けた取組の推進
- 食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承の推進
- 農業や食品産業が、消費者ニーズへの的確な対応や新たな需要の取り込み等を通じて健全に発展するため、6次産業化、農林水産物・食品の輸出、食品産業の海外展開等を促進
- 食料の安定供給に係る様々なリスクに対応するため、総合的な食料安全保障を確立

農村の振興

- 多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度の着実な推進や鳥獣被害への対応強化
- 高齢化や人口減少の進行を踏まえ、「集約とネットワーク化」など地方創生に向けた取組の強化
- 都市農村交流、多様な人材の都市から農村への移住・定住等の促進

農業の持続的な発展

- 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保、経営所得安定対策の着実な推進
- 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備
- 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と農地の確保
- 構造改革の加速化や国土強靭化に資する農業生産基盤の整備
- 米政策改革の着実な推進、飼料用米等の戦略作物の生産拡大、農業の生産・流通現場の技術革新等の実現
- 気候変動への対応等の推進

東日本大震災からの復旧・復興

- 農地や農業用施設等の着実な復旧等の推進
- 食品の安全を確保する取組や風評被害の払拭に向けた取組等の推進

団体の再編整備

- 農協改革や農業委員会改革の実施
- 農業共済団体、土地改良区の在り方について、関連制度の在り方を検討する中で、検討

平成30年度農林水産関係予算のポイント

総額 2兆3,021億円（2兆3,071億円）
【29年度補正予算総額：4,680億円】

担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

○ 農地中間管理機構による農地集積・集約化

・農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化	112億円（ 155億円）
・農地の大区画化等の推進<公共>（農業農村整備事業で実施）	1,110億円の内数（1,034億円の内数）【 350億円】
・農地耕作条件改善事業	298億円（ 236億円）
・樹園地の集積・集約化の促進（果樹農業好循環形成総合対策事業で実施）	56億円の内数（ 57億円の内数）

（※【 】は、平成29年度補正予算で計上）

○ 農業委員及び推進委員による農地利用の最適化

・農業委員会の活動による農地利用最適化の推進	133億円（ 123億円）
・機構集積支援事業（農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施）	28億円（ 29億円）

○ 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保

・農業経営法人化支援総合事業	9億円（ 7億円）
・農業人材力強化総合支援事業 〔うち農業次世代人材投資事業〕	233億円（ 202億円）
・経営体育成支援事業	175億円（ 140億円）
・担い手確保・経営強化支援事業	27億円（ 28億円）
・農業支援外国人適正受入サポート事業	2億円（ 一 ）
・女性が変える未来の農業推進事業	1億円（ 一 ）

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

・水田活用の直接支払交付金	3,304億円（ 3,150億円）【 50億円】
・農業再生協議会の活動強化等	84億円（ 83億円）
・米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円（ 50億円）
・米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等	1億円（ 1億円）
・畑作物の直接支払交付金	（所要額）2,065億円（ 1,950億円）
・収入減少影響緩和対策交付金	（所要額）746億円（ 746億円）
・水田の畠地化・汎用化の推進<公共>（農業農村整備事業で実施）	1,110億円の内数（1,034億円の内数）【 457億円】
・収入保険制度の実施	260億円（ 一 ）

強い農林水産業のための基盤づくり

○ 農林水産基盤整備（競争力強化・国土強靭化）

・農業農村整備事業<公共>	3,211億円（ 3,084億円）【1,370億円】
・農地耕作条件改善事業（再掲）	298億円（ 236億円）
・農業水路等長寿命化・防災減災事業	200億円（ 一 ）
・森林整備事業<公共>	1,203億円（ 1,203億円）【 125億円】
・林業・木材産業成長産業化促進対策（林業成長産業化総合対策で実施）	235億円の内数（ 一 ）
・治山事業<公共>	597億円（ 597億円）【 195億円】
・水産基盤整備事業<公共>	700億円（ 700億円）【 119億円】
・漁港機能増進事業	26億円（ 10億円）
・農山漁村地域整備交付金<公共>	917億円（ 1,017億円）

○ 農林水産関係施設整備

・強い農業づくり交付金	202億円（ 202億円）
・産地パワーアップ事業	【 447億円】
・農畜産物輸出拡大施設整備事業	【 100億円】
・加工施設再編等緊急対策事業	【 25億円】

・林業・木材産業成長産業化促進対策（林業成長産業化総合対策で実施）

235億円の内数（ 一 ） 【 400億円】

・合板・製材・集成材国際競争力強化対策<一部公共>

68億円（ 54億円） 【 230億円】

・浜の活力再生交付金

2億円（ 2億円） 【 1億円】

・水産業競争力強化緊急事業

○ 畜産・酪農の競争力強化

・畜産・酪農経営安定対策	（所要額）1,864億円（ 1,763億円）
・酪農経営体生産性向上緊急対策事業	30億円（ 60億円）
・畜産生産能力・体制強化推進事業	5億円（ 4億円）
・飼料生産型酪農経営支援事業	70億円（ 70億円）
・飼料増産総合対策事業	10億円（ 10億円）
・草地関連基盤整備<公共>（農業農村整備事業で実施）	69億円（ 62億円）【 95億円】
・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	【 575億円】
・国産チーズの競争力強化	（このほか国産チーズ振興枠90億円）【 150億円】
・畜産・酪農生産力強化対策事業	（上記国産チーズ振興枠90億円を含む）【 10億円】
・飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	【 5億円】

○ 品目別生産振興対策

・野菜価格安定対策事業	（所要額）166億円（ 172億円）
・次世代施設園芸の取組拡大	
・次世代施設園芸拡大支援事業	4億円（ 5億円）
・次世代型大規模園芸の拡大（強い農業づくり交付金で実施）	（優先枠）20億円（ 20億円）
・果樹支援関連対策	
・果樹農業好循環形成総合対策事業	56億円（ 57億円）
・果樹の輸出環境の整備の推進（海外販売促進活動の強化と輸出環境整備で実施）	6億円の内数（ 一 ）
・甘味資源作物生産支援対策	102億円（ 98億円）【 16億円】
・畑作構造転換事業	【 30億円】
・地域特産作物支援関連対策	

・茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業	15億円（ 16億円）
・茶の輸出環境の整備の推進（海外販売促進活動の強化と輸出環境整備で実施）	6億円の内数（ 一 ）
・花き支援関連対策	
・国産花きイノベーション推進事業	7億円（ 8億円）
・花きの流通の効率化（食品流通合理化促進事業で実施）	3億円の内数（ 一 ）

○ 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

・食品流通拠点整備の推進（強い農業づくり交付金で実施）	202億円の内数（ 202億円の内数）
・農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査	1億円（ 一 ）
・食品流通合理化促進事業	3億円（ 一 ）
・食品産業イノベーション推進事業	1億円（ 一 ）
・食品産業等生産性向上緊急支援事業	【 2億円】
・農業生産関連事業の事業再編・事業参入の支援	

（財投資金）A-FIVEによる出融資枠 125億円の内数
(財投資金) (株)日本政策金融公庫による融資枠6,150億円の内数

○ 農林水産分野におけるイノベーションの推進

- ・目標を明確にした戦略的技術開発と社会実装の加速化
- ・生産性革命に向けた革新的技術開発事業
- ・革新的技術開発・緊急展開事業
- ・開発技術の迅速な普及（協同農業普及事業交付金で実施）
- ・農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業

79億円（ 92億円）
【 10億円】
【 60億円】
24億円（ 24億円）
1億円（ 1億円）

農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

○ 農林水産業の輸出力強化

- ・海外販売促進活動の強化と輸出環境整備
- ・輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備
- ・輸出に取り組む事業者への支援の強化
- ・輸出拠点の整備
 - ・農畜産物輸出拡大施設整備事業（再掲）
 - ・水産物輸出拡大緊急対策事業＜一部公共＞

36億円（ 28億円）
10億円（ 10億円）
【 36億円】
【 100億円】
【 71億円】

○ 規格・認証、知的財産の戦略的推進

- ・GAP拡大の推進
- ・地理的表示保護制度活用総合推進事業
- ・植物品種等海外流出防止総合対策事業
- ・日本発規格の国際化
- ・規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進

6億円（ — ）
2億円（ 2億円）
1億円（ 1億円）
1億円（ 1億円）
【 8億円】

○ 農林水産物・食品の高付加価値化

- ・食料産業・6次産業化交付金
- ・6次産業化支援対策（食料産業・6次産業化交付金等で実施）
- ・食育の推進（食料産業・6次産業化交付金等で実施）
- ・国産農産物消費拡大事業
- ・持続可能な循環資源活用総合対策
- ・農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

17億円（ — ）
24億円の内数（ 23億円）
17億円の内数（ 3億円）
4億円（ 5億円）
2億円（ 2億円）
(財投資金) A-FIVEによる出融資枠125億円の内数

食の安全・消費者の信頼確保

- ・安全な生産資材の供給体制の整備
- ・薬剤耐性対策（消費・安全対策交付金等で実施）
- ・消費・安全対策交付金
- ・家畜衛生等総合対策
- ・産業動物獣医師の育成・確保対策
- ・产地偽装取締強化等対策

4億円（ 3億円）
24億円の内数（ 23億円の内数）
20億円（ 19億円）【 9億円】
55億円（ 55億円）
2億円（ 2億円）
3億円（ 3億円）

農山漁村の活性化

○ 日本型直接支払の実施

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・環境保全型農業直接支払交付金

484億円（ 483億円）
263億円（ 263億円）
25億円（ 24億円）

○ 中山間地農業の活性化支援

- ・中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞（優先枠等を設けて実施）
- ・中山間地域所得向上支援対策（優先枠等を設けて実施）
- ・中山間地域等直接支払交付金（再掲）

400億円（ 400億円）
【 300億円】
263億円（ 263億円）

○ 「農泊」の推進と農山漁村の振興

- ・「農泊」の推進（農山漁村振興交付金で実施）
- ・農山漁村振興交付金
- ・荒廃農地等利活用促進交付金

57億円（ 50億円）【 3億円】
101億円（ 101億円）【 3億円】
2億円（ 2億円）

○ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

○ 再生可能エネルギーの導入・活用の促進

- ・再生可能エネルギー導入等の推進（食料産業・6次産業化交付金等で実施）

105億円（ 97億円）【 13億円】
21億円の内数（ 10億円の内数）
4億円（ — ）

○ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理

- ・林業成長産業化総合対策＜一部公共＞

235億円（ — ）

- ・合板・製材・集成材国際競争力強化対策＜一部公共＞（再掲）

1,203億円（ 1,203億円）【 125億円】

- ・森林整備事業＜公共＞（再掲）

49億円（ — ）
235億円の内数（ — ）

- ・森林・林業人材育成対策

- ・「緑の人づくり」総合支援対策

15億円（ 17億円）
235億円の内数（ — ）

- ・成長産業化支援人材育成対策（林業成長産業化総合対策で実施）

597億円（ 597億円）【 195億円】
1億円（ 1億円）

- ・森林・山村の多面的機能の発揮

15億円（ 17億円）
235億円の内数（ — ）

- ・森林・山村多面的機能発揮対策

- ・地域における林業経営の推進（林業成長産業化総合対策で実施）

597億円（ 597億円）【 195億円】
1億円（ 1億円）

- ・治山事業＜公共＞（再掲）

11億円（ 14億円）

- ・花粉発生源対策推進事業

11億円（ 14億円）

- ・「クリーンウッド」利用推進事業

26億円（ 10億円）

○ 漁業の成長産業化と資源管理の高度化

- ・資源調査の充実による資源管理の高度化

46億円（ 43億円）

- ・漁業経営安定対策

218億円（ 250億円）

- ・漁業の成長産業化

164億円（ 130億円）

- ・漁業構造改革総合対策事業

49億円（ 40億円）【 22億円】

- ・浜の活力再生交付金（再掲）

68億円（ 54億円）

- ・浜と企業の連携円滑化事業

1億円（ — ）

- ・漁業人材育成総合支援事業

8億円（ 9億円）

- ・加工・流通の高度化

11億円（ 14億円）

- ・水産業競争力強化緊急事業（再掲）

15億円（ 14億円）

- ・増養殖対策

14億円（ 15億円）

- ・漁場環境保全・技術開発・普及推進

43億円（ 43億円）

- ・水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援

148億円（ 133億円）【 124億円】

- ・外国漁船対策等

51億円（ 51億円）

- ・捕鯨対策

700億円（ 700億円）【 119億円】

- ・水産基盤整備事業＜公共＞（再掲）

26億円（ 10億円）

- ・漁港機能増進事業（再掲）

平成30年度農林水産関係予算の重点事項

総額 2兆3,021億円
(2兆3,071億円)

(※) 各事項の下段()内は、平成29年度当初予算額
【補正予算】は、平成29年度補正予算

1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化

① 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 112億円
(155億円)

- ・ 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援
(各都道府県の基金から充当し、不足分を措置)

② 農地の大区画化等の推進<公共> 1,110億円の内数
(1,034億円の内数)

- ・ 農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を促進

③ 農地耕作条件改善事業 298億円
(236億円)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

④ 樹園地の集積・集約化の促進 56億円の内数
(57億円の内数)

- ・ 農地中間管理機構等が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

(2) 農業委員及び推進委員による農地利用の最適化

① 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 133億円
(123億円)

- ・ 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動を支援

		(農地中間管理機構による担い手への 農地集積・集約化の加速化で実施)
② 機構集積支援事業	28億円	(29億円)
・ 遊休農地の所有者の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査、農地情報公開システムの維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援		
(3) 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保		
① 農業経営法人化支援総合事業	9億円	(7億円)
・ 円滑な経営継承など農業者のライフサイクルに応じた経営課題に関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備による法人化の推進等を支援		
② 農業人材力強化総合支援事業	233億円	(202億円) うち農業次世代人材投資事業 175億円 (140億円)
・ 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要となる資金の交付（農業次世代人材投資事業）、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修、海外研修への支援のほか、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場（農業経営塾）の創出等を支援		
③ 経営体育成支援事業	27億円	(28億円)
・ 地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設の導入を支援		
④ 担い手確保・経営強化支援事業	【補正予算】 50億円	
・ 適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援		
⑤ 農業支援外国人適正受入サポート事業	2億円	(一)
・ 国家戦略特区制度で新設された「農業支援外国人受入事業」の実施のため、地域における外国人材のサポート体制の構築等を支援		
⑥ 女性が変える未来の農業推進事業	1億円	(一)
・ 地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成を支援するとともに、女性が働きやすい環境整備を推進		

2 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

		【補正予算】
①	水田活用の直接支払交付金	3,304億円 (3,150億円)
	・ 米政策改革の着実な実行に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、地域の特色のある魅力的な產品の产地の創造を支援	
②	農業再生協議会の活動強化等	84億円 (83億円)
	・ 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援	
③	米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円 (50億円)
	・ 豊作の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援	
④	米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等	1億円 (1億円)
	・ 米粉の需要拡大に向けた新製品の開発や飼料用米を活用した畜産物等のブランド化等の取組を支援	
⑤	畑作物の直接支払交付金	(所要額) 2,065億円 (1,950億円)
	・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付	
⑥	収入減少影響緩和対策交付金	(所要額) 746億円 (746億円)
	・ 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）	
⑦	水田の畑地化・汎用化の推進<公共>	(農業農村整備事業で実施) 1,110億円の内数 (1,034億円の内数)
	・ 平場・中山間地域等において、水田の畑地化や畑作物に軸足を置いた汎用化のための基盤整備を推進するとともに、転換に必要な水利用調整等を円滑に進めるため、地区の負担軽減等を図ることにより、高収益作物への転換を促進	

⑧ 収入保険制度の実施	260億円 (一)
--------------------	---------------------

- 農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金等の国庫負担を実施

3 強い農林水産業のための基盤づくり

(1) 農林水産基盤整備（競争力強化・国土強靭化）

① 農業農村整備事業＜公共＞

- 農業の競争力強化や農村地域の国土強靭化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化、耐震化対策や突発事故への対応等を推進

【補正予算】

3,211億円 1,370億円
(3,084億円)

② 農地耕作条件改善事業（再掲）

298億円

(236億円)

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

200億円

(一)

- 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に發揮させるため、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施

④ 森林整備事業＜公共＞

【補正予算】

1,203億円 125億円
(1,203億円)

- 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある林業経営体や、同経営体が森林の経営・管理を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援

⑤ 林業・木材産業成長産業化促進対策

(林業成長産業化総合対策で実施)

235億円の内数

(一)

- 意欲と能力のある林業経営体を支援し、森林資源を最大限に活用するため、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、路網整備、伐倒・搬出等を推進

<p>⑥ 治山事業<公共></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進 	<p>【補正予算】 597億円 (597億円)</p>
<p>⑦ 水産基盤整備事業<公共></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流通拠点となる漁港の集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策、増養殖場等の生産機能の強化対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や有効活用を推進 	<p>【補正予算】 700億円 (700億円)</p>
<p>⑧ 漁港機能増進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善、安全性の向上、漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援 	<p>26億円 (10億円)</p>
<p>⑨ 農山漁村地域整備交付金<公共></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援 	<p>917億円 (1,017億円)</p>
(2) 農林水産関係施設整備	
<p>① 強い農業づくり交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援 	<p>202億円 (202億円)</p>
<p>② 産地パワーアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援 	<p>【補正予算】 447億円</p>
<p>③ 農畜産物輸出拡大施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援 	<p>【補正予算】 100億円</p>
<p>④ 加工施設再編等緊急対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農畜産物の流通に必要となる加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組や、ニーズの高い加工品への転換を図る取組等を支援 	<p>【補正予算】 25億円</p>

		(林業成長産業化総合対策で実施)
⑤ 林業・木材産業成長産業化促進対策	235億円の内数 (一)	
<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の需要先となる木材産業等の競争力の強化を図るため、意欲と能力のある林業経営体との連携を前提に、木材関連業者等が行う施設整備等を支援 		
⑥ 合板・製材・集成材国際競争力強化対策<一部公共>	【補正予算】 400億円	
<ul style="list-style-type: none"> 木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に対して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、木材製品の消費拡大を支援 		
⑦ 浜の活力再生交付金	68億円 (54億円)	
<ul style="list-style-type: none"> 「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動等を支援 		
⑧ 水産業競争力強化緊急事業	【補正予算】 230億円	
<ul style="list-style-type: none"> 「広域浜プラン」に基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や産地の施設の再編整備、生産性向上や省力・低コスト化に資する漁業用機器等の導入等を支援 		
⑨ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業	【補正予算】 1億円 (2億円)	
<ul style="list-style-type: none"> 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援 		
(3) 畜産・酪農の競争力強化		
① 畜産・酪農経営安定対策	1,864億円 (1,763億円) (所要額)	
<ul style="list-style-type: none"> 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備 		
② 酪農経営体生産性向上緊急対策事業	30億円 (60億円)	
<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の中でもとりわけ過酷な労働条件にある酪農家の労働負担軽減・省力化に資する機器の導入等を支援 		

③ 畜産生産能力・体制強化推進事業	5億円 (4億円)
・ 繁殖基盤の強化を図るため、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産を推進するとともに、生産基盤強化に向けた肉用牛・乳用牛・豚に係る家畜改良等を支援	
④ 飼料生産型酪農経営支援事業	70億円 (70億円)
・ 自給飼料の生産を行うとともに環境負荷軽減に取り組む酪農家を支援	
⑤ 飼料増産総合対策事業	10億円 (10億円)
・ 子実用とうもろこし等の国産濃厚飼料の生産・利用体制の構築、肉用繁殖牛等の放牧の推進、コンタクターの機能の高度化、エコフィードの増産等を支援	
⑥ 草地関連基盤整備<公共>	【補正予算】 農業農村整備事業で実施 69億円 (62億円)
・ 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進	95億円
⑦ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	【補正予算】 575億円 このほか国産チーズ振興枠 90億円
・ 畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援	
⑧ 国産チーズの競争力強化	【補正予算】 150億円 〔 ⑦の国産チーズ振興枠 90億円を含む 〕
・ 国産ナチュラルチーズ等の競争力強化を図るため、酪農家によるチーズ向け原料乳の高品質化・コスト低減に向けた取組、チーズ工房等による生産性向上と技術研修、国際コンテストへの参加等の品質向上・ブランド化に向けた取組、国産チーズの需要拡大に向けた取組等を支援	
⑨ 畜産・酪農生産力強化対策事業	【補正予算】 10億円
・ 性別精液を活用した優良な乳用後継牛の確保や和牛受精卵を活用した肉用子牛の生産拡大、ICT等を活用した飼養管理技術の高度化、種豚の生産性の向上等を支援	
⑩ 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	【補正予算】 5億円
・ 難防除雑草の駆除、高品質な完全混合飼料（TMR）の安定供給、公共牧場の機能強化を支援	